

CTI
REPORT第62期 期末報告書
2024年1月1日～2024年12月31日

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より当社グループの経営に格別のご支援を賜り、心より感謝申し上げます。

さて、国内建設コンサルティング事業は、国土強靱化推進などを背景に引き続き堅調に推移しています。海外建設コンサルティング事業は、ウクライナ及び中東情勢やインフレ等の懸念すべき事象が発生しています。このような経営環境のもと、当社グループは、中期経営計画 2024 の最終年である当連結会計年度、①事業構造変革の促進、②生産システム改革の促進、③リスクマネジメントとガバナンスの強化、④サステナビリティ経営の推進を掲げ、多くの施策を実行しました。その結果、受注高・売上高共に通期修正計画値を超え過去最高を更新し、営業利益は概ね修正計画どおりに着地し、中期経営計画の目標を達成することができました。

また、当社グループは、近年の成長を鑑み、中長期ビジョン SPRONG2030 目標の一部上方修正、中期経営計画 2027 の策定を行いました。中期経営計画 2027 では事業ポートフォリオの変革、成長基盤の再構築を2本柱として更なる飛躍を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



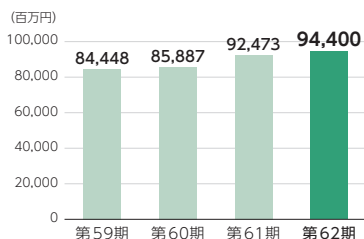
代表取締役社長執行役員

西村 達也

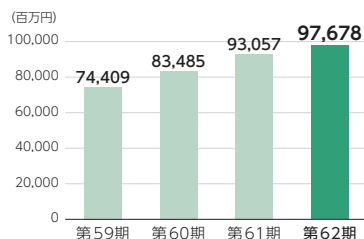
決算ハイライト

受注高、売上高は通期修正計画値を超え、過去最高を更新しました。営業利益は当初方針どおりミス防止と投資強化のための施策を実施し、概ね修正計画に沿って着地しました。

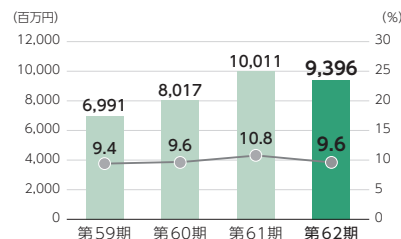
受注高



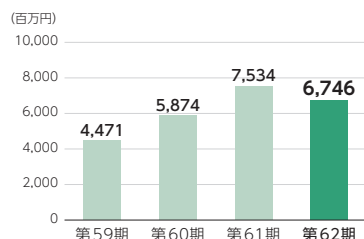
売上高



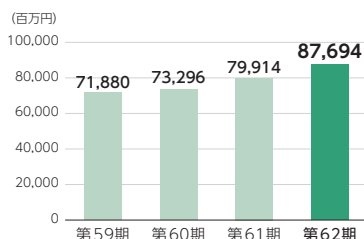
営業利益 ● 営業利益率



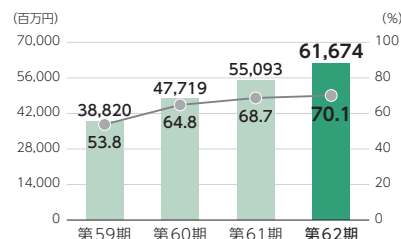
親会社株主に帰属する当期純利益



総資産



純資産 ● 自己資本比率

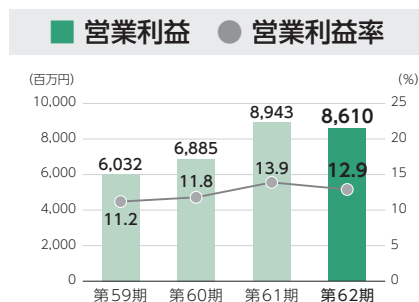
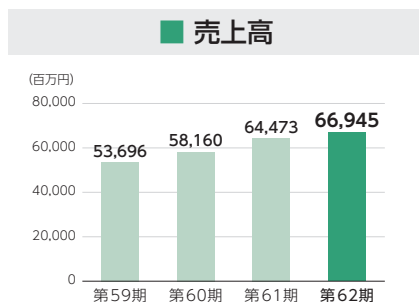




国内建設コンサルティング事業

受注高は、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により前年に引き続き好調であり、売上高は、前述に加え、エネルギー・都市・建築・環境分析、PPP等の事業分野の売上高増により、修正計画を上回りました。

営業利益は、概ね修正計画どおりに着地しました。



国内トピックス

CTI 株式会社 建設技術研究所

流域・国土
事業部門

【日本初】気象業務法に基づく「洪水予報業務」の許可を民間事業者として取得

当社は、気象庁より2024年11月25日付けで国内で初めてとなる気象業務法に基づく民間事業者による洪水予報業務の許可を取得しました。長年にわたり河川工学や水災害対策分野において蓄積してきた、高度な技術力と実績を評価されました。

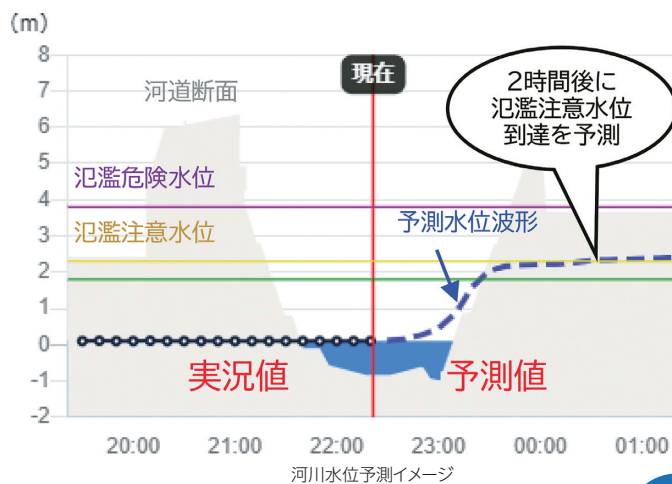
<洪水予報業務の概要>

- ・高精度の予測モデル
- ・専門技術者による分析
- ・迅速かつ豊富な情報提供

<認可を受けた洪水予報内容>

- ・対象とする区域：富士川水系潤井川流域潤井川橋観測所
- ・予報する現象・項目：洪水・水位

今回の許可取得を契機に、さらに技術開発と洪水予報の経験を蓄積しつつ他の水系の許認可申請を進め、多くの住民や企業の皆さまへ安全・安心を提供する洪水予報サービスを展開していきます。



【次世代空モビリティ】長野県内初・山岳高原初 実証飛行を実施

当社を含む5社※は、10月11日、12日に長野県白馬村で実施された「信州次世代空モビリティ体験フェスティバル in 白馬 (2024 空フェス in 白馬)」において、長野県内初・山岳高原初となる「空飛ぶクルマ」の実証飛行を成功させました。

長野県では、山岳高原として移動や物流等の制約・課題が存在する信州において、産学官等の関係主体が相互に連携・協力し、ドローンや空飛ぶクルマ等の「次世代空モビリティ」を社会実装し、「空の産業革命」「空の移動革命」を早期実現することを目的に、「信州次世代空モビリティ活用推進協議会」を設立し、取組を進めています。

<今回の実証飛行の特徴>

- ・内陸部である長野県内で初の飛行
- ・平地よりも気圧が低い山岳エリアで初の飛行

本実証飛行で得た知見を活かし、長野県内をはじめ、全国各地で実証実験の実施や商用運航の可能性を検討していく等、空飛ぶクルマの社会実装を通して、わが国が抱える社会課題の改善・解決や新たな価値の創出を目指していきます。

※アルピコホールディングス株式会社、株式会社日本空港コンサルタンツ、株式会社 AirX、鈴与株式会社



空飛ぶクルマ

広島県の「広建コンサルタンツ株式会社」がグループの仲間に

当社は、2024年11月12日付けで広島県福山市に拠点を置く、広建コンサルタンツ株式会社の株式を取得し、完全子会社としました。

<子会社化の目的>

当社グループは、2030年を目標年次とした中長期ビジョン『SPRONG 2030』に基づき、「市場（顧客）の拡大」を推進し、グループ全体の持続的な成長を目指しています。近年、地方創生が求められている中で、地方自治体市場への展開強化が不可欠であると考えています。広建コンサルタンツ株式会社は、広島県を中心に農林土木分野も含めた広い顧客基盤で信頼を築き、成長してきた企業です。今回の子会社化により、グループ全体として地方自治体等への事業展開が一層加速すると期待しています。さらに、当社との人財・技術交流を通じて、双方の事業分野が拡大し、当社のDXシステムや品質管理、人材育成システムを共有することで、同社のサービス品質や業務効率の更なる向上を図ります。



調印式の様子 (左から広建コンサルタンツ株式会社代表取締役社長 (当時)・元廣和弘、当社代表取締役社長執行役員・西村達也)

流域・国土
事業部門

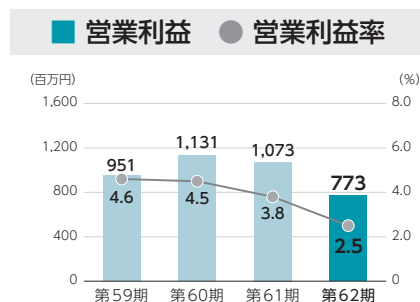
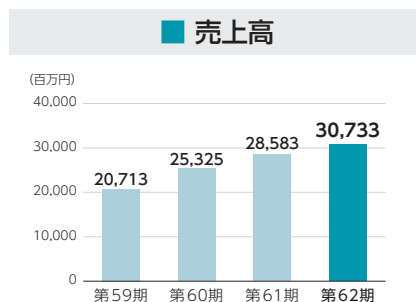
交通・都市
事業部門

環境・社会
事業部門



海外建設コンサルティング事業

受注高は Waterman の公共部門では堅調に推移したものの、民間部門でやや苦戦し、建設技研インターナショナルでは、大型案件の受注獲得の遅れがありました。売上高は為替の影響もあり増加、営業利益はインフレや人件費の高騰等により減少しました。



海外トピックス

タイ国トンネル業務監理能力向上プロジェクト

CTI Engineering International Co., Ltd.

■国・地域：タイ国

■業務概要：当社を含む5社※と（独）国際協力機構は、タイ国運輸省道路局（以下、DOH）に対して、主に山岳道路トンネル事業の監理能力向上プロジェクトを実施しました。タイ国は、大断面と非常用施設が必要とされる山岳道路トンネルのプロジェクト監理の経験は無く、現在計画されている山岳道路トンネル事業の着実な実施のために、調査、計画、設計、施工監理及び維持管理の能力向上が必要となったためです。

<主な活動>

- ・日本のマニュアル・基準をベースとしてDOHと議論を重ねながら、トンネル事業に関するマニュアル、ガイドラインを作成
- ・マニュアルの更新を目的としたパイロットスタディの実施
- ・広報活動の一環として年1回のテクニカルセミナーの実施
- ・DOHの職員10人を対象として、研修施設見学や座学などを行う2週間の本邦研修

※ 株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル、中日本高速道路株式会社、株式会社エイト日本技術開発、首都高速道路株式会社



トンネル計画地での現場研修

One New Street Square が BCO 「Test of Time」 賞を受賞

waterman

■国・地域：イギリス国・ロンドン

■業務概要：Waterman が手掛けたプロジェクト One New Street Square が、2024 年の British Council for Offices（以下、BCO）アワードにて、最高品質のデザインと機能性を有するオフィスに贈られる「Test of Time」賞を受賞しました。

One New Street Square は、15 階分の高級オフィススペースやグランドフロアの店舗及び受付エリアを有し、ロンドン市街を一望することができます。

Waterman は、One New Street Square の構造設計を受託し、建築会社と協力し、内部柱を最小限に抑えてコスト効率を上げ、多用途に使用可能な床材を使用するなどの工夫を行いました。その結果、テナントの多岐にわたる要望を叶えることが可能になり、今回の受賞に繋がりました。



One New Street Square の外観

インドネシア国ダム設計・施工監理アドバイザー業務

CTI Engineering International Co., Ltd.

■国・地域：インドネシア共和国

■業務概要：インドネシア共和国は日本と同様に自然災害が多く、近年は洪水や大雨に起因する水災害が増加傾向にあります。また、国土の発展とともに水利用や水災害から守るべき資産が増えているため、公共事業・国民住宅省（以下、PUPR）は、利水及び治水のためのダム建設事業を数多く実施しています。しかし、このダム建設ラッシュにおいて経験を積んだ技術者が不足し、現場で発生した課題に対して十分に対処できていない状況にあります。

本業務は、このようなインドネシア共和国の現状を踏まえ、日本のダムの技術と知見・経験に基づく助言・アドバイスをを行い、ダムの建設事業に必要な地質調査、設計及び施工監理に関する PUPR の技術力向上を目指すものです。

<主な活動>

- ・ダム建設事業に関わる技術検討会議への参加
- ・ダム施工現場などの現地視察
- ・技術セミナーの開催



現地視察の様子

CTI グループ中長期ビジョン「SPRONG2030」の見直しと「中期経営計画 2027」の策定

CTI グループ中長期ビジョン -SPRONG2030- の見直し

当社は、2021 年 8 月に「CTI グループ中長期ビジョン -SPRONG2030-」を策定し、グループ全体で取り組むべき方向の指針としてきました。

2024 年 12 月期の売上高は 976 億円となり、SPRONG2030 の目標値（1,000 億円）をほぼ達成しました。このような近年の成長を鑑みて、2025 年 2 月、SPRONG 2030 を一部見直しました。

ビジョンで掲げる、ありたい姿「グローバルインフラソリューショングループ」として成長することを目指し、目標達成に向け取り組みます。

経営理念 | 世界に誇れる技術と英知で、安全で潤いのある豊かな社会づくりに挑戦する

CTI グループ中長期ビジョン -SPRONG2030-

ありたい姿：グローバルインフラソリューショングループ

国内外のインフラに関わるあらゆる課題を解決に導き、社会の持続的発展に貢献する「グローバルインフラソリューショングループ」として飛躍していくことを目指す

経営数値目標

見直し

目標年次	2030 年
売上高	1,300 億円 国内建設コンサルティング事業 国内売上高 1 位 (940 億円) 海外建設コンサルティング事業 売上高割合 30%程度 (360 億円)
営業利益	150 億円 (営業利益率 11% 以上)
ROE	12% 以上
社員数	5,000 人

市場拡大の方向性

見直し

国内市場

- 防災・減災、国土強靱化など、安全・安心な社会の実現に貢献
- 地方自治体への対応を強化し、地方活性化に貢献
- 防衛省、環境省等への貢献拡大

海外市場

- 中進国・発展途上国への貢献拡大
- Waterman を中心とした先進国での建築・インフラ市場の拡大



民間市場

- PPP/PFI 等、民間活力を活用したインフラ整備への貢献拡大
- 都市開発などの再開発、建築分野での貢献拡大
- 保有技術を活かしたエネルギー事業、情報サービスなどの民間事業への拡大

中期経営計画2024（2022～2024年）の振り返り

☒ 経営数値目標、従業員エンゲージメントスコアは目標達成しました。

☐ クレームや現場事故、研究開発投資費といったステークホルダーコミットの目標に対しては課題が残る結果となりました。

経営数値目標

連結売上高



実績 **2024 年 976 億円**
目標 **850 億円**

営業利益率



実績 **2024 年 9.6%**
目標 **9.0%**

ROE



実績 **2024 年 11.6%**
目標 **10% 以上**

- ・良好な市場環境
- ・順調な人材採用

- ・コア事業の収益性向上

- ・利益率の上昇
- ・自己株式取得等による資本効率の改善

ステークホルダーコミット

働きがい
魅力のある
職場 ☒

従業員満足度の向上
KPI：エンゲージメントスコア
目標 55以上 (BBB) 24年実績 55.3 (BBB)

クレーム ☐

KPI：クレーム件数
目標 0件 24年実績 18件

現場事故 ☐

KPI：現場事故件数
目標 0件 24年実績 10件

研究開発
投資費 ☐

KPI：2022～2024 年累計投資額
目標 30億円 24年実績 25億円

中期経営計画2027（2025～2027年）

※中期経営計画2027の詳細は、当社HPに掲載の資料をご覧ください。

中期経営計画 2024 の成果・課題を踏まえて、2027 年に向けた中期経営計画 2027 を策定しました。

経営数値目標は、SPRONG2030の売上高目標 1,300 億円を見据え、次の 3 ヶ年における当社グループの道筋を示して設定しました。

2027
経営数値
目標

売上高

1,100 億円

営業利益

120 億円

営業利益率

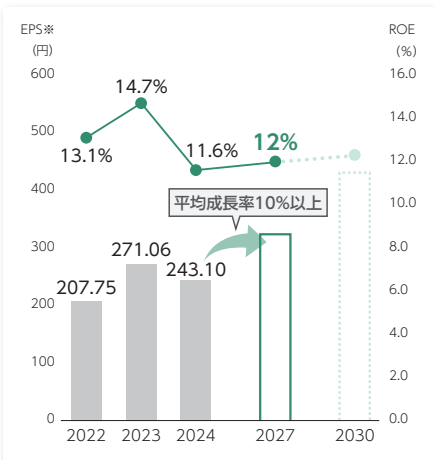
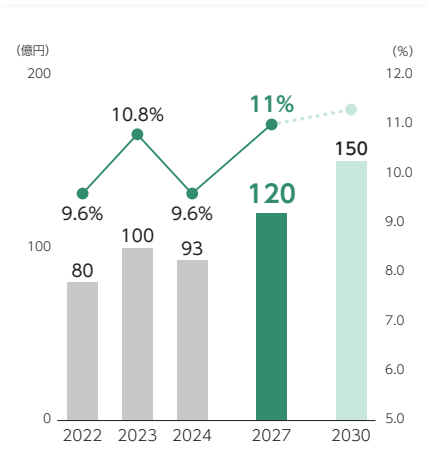
11%

ROE

12%

CAGR
24-27年平均
EPS成長率

10% 以上



※ 2025 年 1 月 1 日付けで普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を実施。各年期首に株式分割が行われたと仮定して、EPS を算定。

中期経営計画 2027 の 2 本柱

2 本柱の相互補完的な実現により、更なる飛躍を目指します。

01

事業ポートフォリオの変革

01-1 コア事業領域の深化

01-2 成長分野の加速

01-3 新規事業の探索

01-4 海外事業の拡大

02

成長基盤の再構築

02-1 人的資本への投資強化

02-2 DX/生産システム改革

02-3 サステナブルチャレンジ

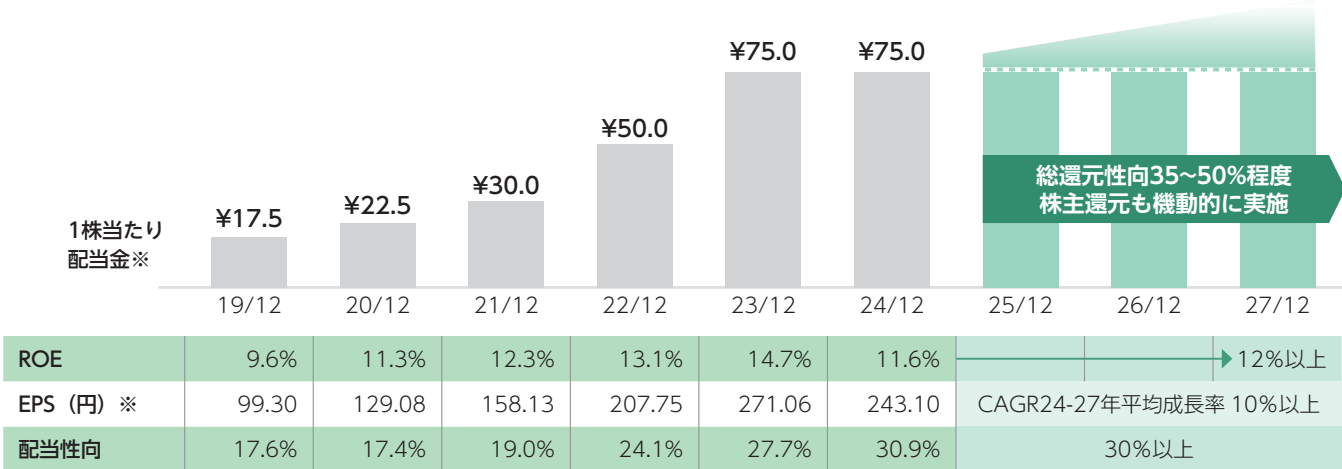
02-4 グループガバナンス強化

02-5 資本コストや株価を意識した経営

株主還元（配当金の推移と配当・総還元性向）

・連結配当性向30%以上を最低水準として株主還元を実施します。

・総還元性向35～50%程度を目安とし、成長投資の進捗や業績・財務状況を踏まえながら追加株主還元も機動的に実施します。



※ 2025 年 1 月 1 日付けで普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を実施。各年期首に株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり配当金・EPS を算定。

2025 年1月1日付けで株式分割を行いました。

< 株式分割の目的 >

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大及び当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

< 株式分割の概要 >

① 分割の方法

2024 年 12 月 31 日（火曜日）（実質上 2024 年 12 月 30 日（月曜日））最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式 1 株につき、2 株の割合をもって分割いたしました。

② その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

< 2024 年 12 月期の配当について >

今回の株式分割は、2025 年 1 月 1 日を効力発生日としておりますので、2024 年 12 月 31 日を基準日とする 2024 年 12 月期の期末配当については、株式分割前の株式数を基準に実施しております。

IR 情報はウェブサイトからも
ご覧になれます。

<https://www.ctie.co.jp/ir/>



ウェブサイトは
こちらから

会社の概要

設立	1963 年 4 月
商号	株式会社建設技術研究所 (英文社名: CTI Engineering Co., Ltd.)
本店所在地	東京都中央区日本橋浜町 3 - 21 - 1
資本金	3,025,875,010 円

役員の状況 (2025.3.25 現在)

代表取締役会長	中村 哲 己
代表取締役社長執行役員	西村 達 也
取締役専務執行役員	鈴木 直 人
取締役常務執行役員	藤原 直 樹
取締役常務執行役員	松岡 利 一
取締役常務執行役員	江守 昌 弘
取締役常務執行役員	天野 光 歩
社外取締役	小棹 ふみ子
社外取締役	園部 芳 久
社外取締役	小笠原 敦子
社外取締役	桑野 徹
常勤監査役	立山 晃
監査役	見附 敬 三
社外監査役	田中 康 郎
社外監査役	石川 剛

株式情報 (2024.12.31 現在)

1. 発行可能株式総数	40,000,000 株
2. 発行済株式の総数	14,159,086 株
3. 株主数	3,993 名 (うち、議決権あり株主数 3,003 名)
4. 大株主 (上位 10 名)	

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,501	10.8
有限会社光パワー	1,396	10.1
建設技術研究所従業員持株会	1,068	7.7
重田康光	396	2.9
株式会社三菱 UFJ 銀行	371	2.7
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	368	2.7
三菱 UFJ 信託銀行株式会社	354	2.6
住友生命保険相互会社	300	2.2
第一生命保険株式会社	269	1.9
高橋豊	235	1.7

(注) 1. 持株比率は、自己株式 (278,858 株) を控除して計算しております。
2. 2024 年 12 月 31 日現在の株式情報となりますので、株式分割前の株式数を記載しています。

株主メモ

事業年度	1 月 1 日から 12 月 31 日まで
定時株主総会	毎年 3 月
基準日	
定時株主総会	12 月 31 日
期末配当金	12 月 31 日
中間配当を行う場合	6 月 30 日
公告の方法	電子公告の方法によります。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載して行います。公告掲載 URL https://www.ctie.co.jp/
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱 UFJ 信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱 UFJ 信託銀行株式会社証券代行部
同連絡先	三菱 UFJ 信託銀行株式会社証券代行部 電話 0120 - 232 - 711 (通話料無料) 郵送先 〒137 - 8081 新東京郵便局私書箱第 29 号 三菱 UFJ 信託銀行株式会社証券代行部
手数料	無料

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、ご不明な点は口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱 UFJ 信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱 UFJ 信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱 UFJ 信託銀行）にお問合せください。なお、三菱 UFJ 信託銀行全国各支店におきましてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱 UFJ 信託銀行本支店でお支払いいたします。
- 株主様のお名前などに株式会社証券保管振替機構で指定されていない文字が含まれる場合は、通知物のあて名の一部又は全部が同社の指定する文字に置き換えられることがありますので、あらかじめご了承ください。

CTI 株式会社 建設技術研究所

UD
FONT

本社 〒103-8430 東京都中央区日本橋浜町3-21-1
TEL. 03-3668-0451 (大代表)
<https://www.ctie.co.jp/>